

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月25日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 良 龍 文

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今 川 和 則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西1丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲 葉 正 敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東6丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西1丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社5丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第99期中 | 第100期中 | 第101期中 | 第99期 | 第100期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 15,347,127 | 15,637,043 | 17,169,758 | 31,217,311 | 32,930,607 |
| 経常利益 (千円) | 1,055,448 | 1,472,874 | 2,196,111 | 2,350,433 | 3,054,626 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 582,354 | 798,425 | 1,103,226 | 1,358,611 | 1,696,834 |
| 純資産額 (千円) | 9,050,116 | 10,458,708 | 13,695,099 | 9,780,839 | 11,252,466 |
| 総資産額 (千円) | 29,633,765 | 30,652,239 | 32,280,628 | 30,304,610 | 30,736,737 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 223.28 | 258.26 | 307.85 | 240.91 | 278.97 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 14.36 | 19.71 | 27.46 | 33.02 | 41.17 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 34.1 | 38.3 | 32.3 | 36.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 47,288 | 1,507,466 | 1,609,566 | 865,082 | 2,195,781 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 14,971 | 318,937 | 437,758 | 97,299 | 225,035 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 542,221 | 979,667 | 874,879 | 719,300 | 1,887,773 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,484,296 | 2,376,296 | 2,594,549 | 2,111,462 | 2,296,207 |
| 従業員数 (人) | 1,720 | 1,704 | 1,687 | 1,722 | 1,699 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,561,239 | 10,699,457 | 11,552,110 | 21,147,706 | 21,514,569 |
| 経常利益 (千円) | 834,675 | 1,170,545 | 1,635,259 | 1,637,960 | 2,009,198 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 439,221 | 668,233 | 960,333 | 875,926 | 1,170,524 |
| 資本金 (千円) | 3,522,580 | 3,522,580 | 3,522,580 | 3,522,580 | 3,522,580 |
| 発行済株式総数 (株) | 40,985,017 | 40,985,017 | 40,985,017 | 40,985,017 | 40,985,017 |
| 純資産額 (千円) | 8,704,872 | 9,632,573 | 10,730,446 | 9,118,850 | 9,956,184 |
| 総資産額 (千円) | 21,873,345 | 23,029,650 | 23,952,885 | 22,415,310 | 22,341,623 |
| 1株当たり中間(年間) 配当額 (円) | | 3.00 | 4.00 | 4.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 (%) | 39.8 | 41.8 | 44.8 | 40.7 | 44.6 |
| 従業員数 (人) | 805 | 786 | 771 | 804 | 788 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

5 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器部門(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| ファスナー | 1,233 |
| 産機 | 241 |
| 制御他 | 82 |
| 全社(共通) | 131 |
| 合計 | 1,687 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 771 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高171億6千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益21億9千6百万円（前年同期比49.1%増）、中間純利益11億3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、環境対応製品である三価クロムクロメート品が引き続き高評価を受けるとともに、薄型テレビ関連市場では「CPグリップ」などの特殊締結部品が続伸し、また、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」や樹脂薄板用精密ねじ「PSタイト」が伸長し、売上高111億8千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益12億4千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

産機部門におきましては、国内外の需要増を背景に、ねじ締めロボット、ハードディスクドライブ（HDD）用ねじ締めドライバ、ガス機器用多軸ねじ締め機などの標準機種製品に加えて、自動組立機・自動組立ラインが大きく伸長し、売上高46億9千2百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益12億1千6百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

制御他部門におきましては、主力製品の流量計は増勢基調を保ち、一方、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテ」は後退したものの、小物部品検査選別装置「ミストル」の投入効果などにより、計装システム製品が増加に転じ、売上高12億9千4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億1千4百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車、薄型テレビ関連などの市場が好調に推移し、売上高140億9千1百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益24億7千4百万円（前年同期比22.9%増）となりました。アジア地域におきましては、中国市場を中心に拡大し、売上高25億4千5百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益1億9千9百万円（前年同期比186.5%増）となりました。また、その他の地域におきましては、自動車関連需要の伸びはみられたものの、原価増となり、売上高5億3千2百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益1千9百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が20億6千9百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には25億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の増加などにより、16億9百万円の収入（前年同期比6.8%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、4億3千7百万円の支出（前年同期比37.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金や長期借入金の返済などにより、8億7千4百万円の支出（前年同期比10.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ファスナー | 8,139,492 | +2.1 |
| 産機 | 4,673,947 | +25.8 |
| 制御他 | 1,206,175 | +1.5 |
| 合計 | 14,019,614 | +8.9 |

(2) 受注状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | | |
|----------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| ファスナー | 11,918,881 | +9.0 | 2,982,059 | +2.8 |
| 産機 | 4,408,526 | +7.3 | 3,014,536 | +20.7 |
| 制御他 | 1,301,312 | +5.0 | 298,771 | +18.0 |
| 合計 | 17,628,721 | +8.3 | 6,295,367 | +11.4 |

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ファスナー | 11,182,463 | +5.2 |
| 産機 | 4,692,990 | +25.9 |
| 制御他 | 1,294,304 | +1.2 |
| 合計 | 17,169,758 | +9.8 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野などの事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億6千7百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では2千万円、産機部門では2千1百万円、制御他部門3千3百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は9千1百万円であります。

ファスナー部門におきましては、締付け面を平面に近づけることを可能にした超薄型頭部形状精密ねじ「ラミクス」などを市場投入するとともに、デジタル家電用精密部品、極小ねじ用駆動部、高強度ねじ、防水ナットなどの開発を行いました。また、自動車用精密部品、偏心・異形部品の圧造化研究及び高強度軽量ねじの研究を推し進めました。

産機部門におきましては、トルク精度と通信機能が向上した新型NXドライバコントローラ、R o H S指令に対応したC Eマーキング評価用ロボットコントローラなどの開発に取り組みました。また、高速・高精度締付けを実現した「DXドライバ」の製品化を行いました。

制御他部門におきましては、歯車式流量計、小型水用流量計、防爆仕様のI Cカード端末及びプリンタを開発し販売を開始しました。ジオカルテ(地盤調査機)関連では、固い地盤の存在を確認することができる支持層確認装置、音響による土質判定装置の開発を推進しました。

開発研究所では、マイコン応用技術と各種センサ応用技術の融合した製品、メカトロニクス関連製品の開発を行うとともに、高精度計測及び外観検査の自動化を実現した総合型小物部品検査選別機の事業化を推し進めました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,800,000 |
| 計 | 98,800,000 |

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 40,985,017 | 40,985,017 | 東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部 | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 計 | 40,985,017 | 40,985,017 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 | | 40,985 | | 3,522,580 | | 880,645 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 日東精工協友会 | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 | 2,387 | 5.82 |
| グンゼ株式会社 | 大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル | 2,084 | 5.08 |
| 株式会社京都銀行 | 京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 | 1,961 | 4.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,918 | 4.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメント株式会社信 託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,785 | 4.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,549 | 3.77 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,347 | 3.28 |
| 株式会社みずほコーポレート銀 行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 1,234 | 3.01 |
| 日東精工従業員持株会 | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 | 908 | 2.21 |
| ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行) | 1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号) | 886 | 2.16 |
| 計 | | 16,062 | 39.19 |

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成18年5月15日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,347 | 3.28 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 406 | 0.99 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 | 42 | 0.10 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 266 | 0.65 |

- 3 ピクテ投信投資顧問株式会社から、平成18年7月11日付で大量保有報告書が提出されておりますが、下記のとおり当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|---------------------------|---------------|--------------------------------|
| ピクテ投信投資顧問株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル | 2,889 | 7.05 |

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 590,000 (相互保有株式) 普通株式 654,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,037,000 | 39,033 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 704,017 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 40,985,017 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,033 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日東精工(株) | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地 | 590,000 | | 590,000 | 1.44 |
| (相互保有株式) 松浦屋(株) | 東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号 | 237,000 | 107,000 | 344,000 | 0.84 |
| 和光(株) | 群馬県邑楽郡大泉町大字 吉田1221番地3 | 175,000 | | 175,000 | 0.43 |
| 九州日東精工(株) | 福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号 | 4,000 | 107,000 | 111,000 | 0.27 |
| 東陽精工(株) | 京都府綾部市湊垣町高尾 8番6 | 3,000 | 21,000 | 24,000 | 0.06 |
| 計 | | 1,009,000 | 235,000 | 1,244,000 | 3.04 |

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|----------------|------------|------------------|
| 加入持株会における共有持分数 | 日東精工協友会 | 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 600 | 648 | 630 | 720 | 870 | 874 |
| 最低(円) | 496 | 521 | 491 | 610 | 692 | 782 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、協立監査法人とみず監査法人との共同により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日よりみず監査法人に名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,929,008 | | 3,895,036 | | 3,506,884 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 6 | 9,009,662 | | 10,282,508 | | 9,160,849 | |
| 3 たな卸資産 | | 5,256,075 | | 4,893,450 | | 5,078,730 | |
| 4 未収入金 | | 439,832 | | 881,125 | | 730,924 | |
| 5 繰延税金資産 | | 180,902 | | 173,987 | | 161,479 | |
| 6 その他 | | 58,585 | | 97,529 | | 127,389 | |
| 7 貸倒引当金 | | 24,897 | | 23,924 | | 25,387 | |
| 流動資産合計 | | 18,849,169 | 61.5 | 20,199,713 | 62.6 | 18,740,869 | 61.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 3,391,941 | | 3,305,086 | | 3,423,315 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | 2 | 1,642,527 | | 2,006,973 | | 1,785,211 | |
| (3) 土地 | 2 | 4,496,624 | | 4,303,309 | | 4,464,311 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 238,560 | | 161,426 | | 189,993 | |
| (5) その他 | | 295,751 | | 275,195 | | 277,121 | |
| 有形固定資産合計 | | 10,065,405 | 32.8 | 10,051,992 | 31.1 | 10,139,952 | 33.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 2,786 | | 6,032 | | 5,561 | |
| (2) その他 | | 20,157 | | 20,434 | | 20,732 | |
| 無形固定資産合計 | | 22,943 | 0.1 | 26,466 | 0.1 | 26,293 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 740,819 | | 1,025,319 | | 799,998 | |
| (2) 長期貸付金 | | 10,191 | | 9,087 | | 5,830 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 771,647 | | 771,503 | | 788,658 | |
| (4) その他 | | 196,283 | | 202,061 | | 239,457 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 4,221 | | 5,516 | | 4,323 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,714,720 | 5.6 | 2,002,455 | 6.2 | 1,829,621 | 5.9 |
| 固定資産合計 | | 11,803,070 | 38.5 | 12,080,914 | 37.4 | 11,995,867 | 39.0 |
| 資産合計 | | 30,652,239 | 100.0 | 32,280,628 | 100.0 | 30,736,737 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|-----------------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 5 6 | 6,313,561 | | 5,013,324 | | 4,745,163 | |
| 2 | 2 | 4,909,347 | | 4,236,295 | | 4,618,980 | |
| 3 | 5 | 184,666 | | 2,016,709 | | 1,764,343 | |
| 4 | | 464,521 | | 785,230 | | 624,086 | |
| 5 | | 180,177 | | 167,819 | | 215,006 | |
| 6 | | 1,484,487 | | 1,535,257 | | 931,550 | |
| | | 13,536,760 | 44.2 | 13,754,636 | 42.6 | 12,899,130 | 41.9 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3,237,347 | | 2,620,797 | | 2,851,848 | |
| 2 | | 2,071,715 | | 1,980,209 | | 2,197,035 | |
| 3 | | 86,600 | | 104,050 | | 98,400 | |
| 4 | | 127,728 | | 125,834 | | 130,221 | |
| | | 5,523,391 | 18.0 | 4,830,891 | 15.0 | 5,277,505 | 17.2 |
| | | 19,060,152 | 62.2 | 18,585,528 | 57.6 | 18,176,636 | 59.1 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,133,379 | 3.7 | | | 1,307,634 | 4.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,522,580 | 11.5 | | | 3,522,580 | 11.5 |
| 資本剰余金 | | 2,784,288 | 9.1 | | | 2,784,288 | 9.0 |
| 利益剰余金 | | 4,809,210 | 15.7 | | | 5,586,280 | 18.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 105,158 | 0.3 | | | 149,149 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | | 651,602 | 2.1 | | | 580,024 | 1.9 |
| 自己株式 | | 110,927 | 0.4 | | | 209,807 | 0.7 |
| | | 10,458,708 | 34.1 | | | 11,252,466 | 36.6 |
| | | 30,652,239 | 100.0 | | | 30,736,737 | 100.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 3,522,580 | 10.9 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,704,111 | 8.4 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 6,789,668 | 21.0 | | |
| 4 自己株式 | | | | 232,232 | 0.7 | | |
| 株主資本合計 | | | | 12,784,128 | 39.6 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 157,788 | 0.5 | | |
| 2 為替換算調整勘定 | | | | 569,211 | 1.8 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 411,422 | 1.3 | | |
| 少数株主持分 | | | | 1,322,394 | 4.1 | | |
| 純資産合計 | | | | 13,695,099 | 42.4 | | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 32,280,628 | 100.0 | | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,784,288 | | 2,784,288 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 2,784,288 | | 2,784,288 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,192,650 | | 4,192,650 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 798,425 | 798,425 | 1,696,834 | 1,696,834 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 161,864 | | 283,203 | |
| 役員賞与 | | 20,000 | 181,864 | 20,000 | 303,203 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 4,809,210 | | 5,586,280 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,522,580 | 2,784,288 | 5,586,280 | 209,807 | 11,683,341 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 120,521 | | 120,521 |
| 役員賞与の支給 | | | 25,500 | | 25,500 |
| 中間純利益 | | | 1,103,226 | | 1,103,226 |
| 自己株式の取得 | | | | 27,028 | 27,028 |
| 自己株式の処分 | | 9,823 | | 4,604 | 14,427 |
| 資本剰余金での欠損補填 | | 90,000 | 90,000 | | |
| 持分法適用会社増加に係る増加 | | | 156,183 | | 156,183 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | 80,176 | 1,203,388 | 22,424 | 1,100,786 |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 3,522,580 | 2,704,111 | 6,789,668 | 232,232 | 12,784,128 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 149,149 | 580,024 | 430,874 | 1,307,634 | 12,560,101 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 120,521 |
| 役員賞与の支給 | | | | | 25,500 |
| 中間純利益 | | | | | 1,103,226 |
| 自己株式の取得 | | | | | 27,028 |
| 自己株式の処分 | | | | | 14,427 |
| 資本剰余金での欠損補填 | | | | | |
| 持分法適用会社増加に係る増加 | | | | | 156,183 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 8,639 | 10,812 | 19,452 | 14,759 | 34,212 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 8,639 | 10,812 | 19,452 | 14,759 | 1,134,998 |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 157,788 | 569,211 | 411,422 | 1,322,394 | 13,695,099 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 1,457,587 | 2,069,833 | 2,971,522 |
| 減価償却費 | | 264,434 | 264,483 | 558,569 |
| 減損損失 | | | 142,962 | |
| 賞与引当金の減少額 | | 57,625 | 46,239 | 26,119 |
| 退職給付引当金の 増加(減少)額 | | 94,383 | 217,706 | 30,671 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 17,898 | 19,272 | 21,259 |
| 支払利息 | | 104,901 | 89,875 | 208,957 |
| 持分法による投資利益 | | 21,977 | 50,230 | 38,252 |
| 有形固定資産処分損 | | 34,317 | 18,857 | 103,684 |
| 有形固定資産売却益 | | 7,810 | 3,060 | 9,314 |
| 売上債権の減少(増加)額 | | 236,848 | 1,114,197 | 149,299 |
| 未収入金の増加額 | | 2,685 | 150,246 | |
| たな卸資産の減少 (増加)額 | | 244,242 | 192,620 | 16,974 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | | 322,843 | 262,156 | 1,293,161 |
| 未払消費税等の増加 (減少)額 | | 61,817 | 631 | 50,227 |
| 未払費用の増加額 | | 649,333 | 647,388 | 19,130 |
| その他 | | 273,502 | 205,921 | 891,729 |
| 小計 | | 2,288,322 | 2,293,777 | 3,478,257 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 18,488 | 20,317 | 21,134 |
| 利息の支払額 | | 109,275 | 89,154 | 222,039 |
| 法人税等の支払額 | | 690,070 | 615,374 | 1,081,571 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 1,507,466 | 1,609,566 | 2,195,781 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,074,555 | 852,762 | 2,128,228 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,057,733 | 763,000 | 2,458,525 |
| 有形固定資産の 取得による支出 | | 328,045 | 347,847 | 696,178 |
| 有形固定資産の 売却による収入 | | 10,384 | 37,401 | 36,631 |
| 投資有価証券の 取得による支出 | | 3,361 | 74,092 | 4,315 |
| 投資有価証券の 売却による収入 | | 10,000 | 42,486 | 92,660 |
| 貸付けによる支出 | | 3,960 | 6,019 | 2,787 |
| 貸付金の回収による収入 | | 11,957 | 3,425 | 21,293 |
| その他 | | 910 | 3,350 | 2,636 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 318,937 | 437,758 | 225,035 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 459,265 | 362,154 | 812,487 |
| 長期借入れによる収入 | | 327,142 | 347,809 | 562,392 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | 548,545 | 599,416 | 1,118,460 |
| 自己株式の売却による収入 | | | 14,427 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 5,919 | 27,028 | 104,800 |
| 配当金の支払額 | | 161,864 | 120,521 | 283,203 |
| 少数株主への配当金の 支払額 | | 131,213 | 127,995 | 131,213 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 979,667 | 874,879 | 1,887,773 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 55,972 | 1,413 | 101,773 |
| 現金及び現金同等物 の増加額 | | 264,833 | 298,341 | 184,745 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 2,111,462 | 2,296,207 | 2,111,462 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 2,376,296 | 2,594,549 | 2,296,207 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO(THAILAND)CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社あります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社 なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社あります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料・貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 7年～50年 機械装置及び運搬具... 4年～13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職引当金 提出会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | |
|--|---|---|----------|--------|---|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="140 524 480 584"> <thead> <tr> <th data-bbox="140 524 316 555">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="316 524 480 555">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="140 555 316 584">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="316 555 480 584">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更していません。 この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,372,705千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更していません。 この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少していません。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----|-----------|-------|-------------|-------|-----------|----|-----------|-----|----|----|---|-----------------------|-----|-----------|--------|-----|----------------|-------|-----|----|---------|--|--|----|-------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----|-----------|-----|----|----|---|-----------------------|-----|-----------|--------|-----|----------------|-------|-----|----|---------|--|--|----|-------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----|-----------|-------|-------------|-------|-----------|----|-----------|-----|----|----|---|-----------------------|-----|-----------|--------|-----|----------------|-------|-----|----|---------|--|
| <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は16,958,949千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,236,709千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,041,034</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>212,679</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>348,213</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,838,636</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,826,947千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,244,479千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,868,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,112,479</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,510,700千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>58,628千円 (US\$53万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>61,812</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>5,212</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,652</td><td></td></tr> </tbody> </table> | 土地 | 2,236,709千円 | 建物及び構築物 | 2,041,034 | 機械装置及び運搬具 | 212,679 | 投資有価証券 | 348,213 | 合計 | 4,838,636 | 短期借入金 | 1,244,479千円 | 長期借入金 | 1,868,000 | 合計 | 3,112,479 | 会社名 | 金額 | 種類 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 58,628千円 (US\$53万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 61,812 | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 5,212 | 借入金 | 合計 | 125,652 | | <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,149,466千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904,450</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188,769</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>308,316</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,596,296</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,738,033千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>963,534千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,654,550</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,618,084</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,301,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>51,858千円 (US\$45万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>68,860</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>2,931</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,649</td><td></td></tr> </tbody> </table> | 土地 | 2,194,760千円 | 建物及び構築物 | 1,904,450 | 機械装置及び運搬具 | 188,769 | 投資有価証券 | 308,316 | 合計 | 4,596,296 | 短期借入金 | 963,534千円 | 長期借入金 | 1,654,550 | 合計 | 2,618,084 | 会社名 | 金額 | 種類 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 51,858千円 (US\$45万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 68,860 | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 2,931 | 借入金 | 合計 | 123,649 | | <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,071,867千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,961,884</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>198,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>339,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,694,924</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,779,361千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,035,134千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,721,650</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,756,784</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,395,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td><td>62,577千円 (US\$53万)</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>協同組合日東協力会</td><td>57,830</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>従業員に対する銀行の住宅融資</td><td>4,078</td><td>借入金</td></tr> <tr><td>合計</td><td>124,485</td><td></td></tr> </tbody> </table> | 土地 | 2,194,760千円 | 建物及び構築物 | 1,961,884 | 機械装置及び運搬具 | 198,709 | 投資有価証券 | 339,570 | 合計 | 4,694,924 | 短期借入金 | 1,035,134千円 | 長期借入金 | 1,721,650 | 合計 | 2,756,784 | 会社名 | 金額 | 種類 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 62,577千円 (US\$53万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 57,830 | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 4,078 | 借入金 | 合計 | 124,485 | |
| 土地 | 2,236,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,041,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 212,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 348,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,838,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,244,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,868,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,112,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 58,628千円 (US\$53万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 61,812 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 5,212 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 125,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,194,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,904,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 188,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 308,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,596,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 963,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,654,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,618,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 51,858千円 (US\$45万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 68,860 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 2,931 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,194,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,961,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 198,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 339,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,694,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,035,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,721,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,756,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 62,577千円 (US\$53万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 57,830 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 4,078 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 受取手形割引高は1,499,124千円であります。</p> <p>5</p> | <p>4 受取手形割引高は336,023千円であります。</p> <p>5 支払手形及び買掛金、未払金の残高の変動 当社は、従来買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前連結会計年度下期からファクタリング方式で決済しております。 これにより支払手形及び買掛金残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。 なお、この決済方法の変更により、当中間連結会計期間末においては、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形及び買掛金が1,833,124千円減少し、未払金が同額増加しております。</p> | <p>4 受取手形割引高は1,482,394千円であります。</p> <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | | | | | |
|----------------------------|----------------------------|--|------|----------|------|---------|------|---------|
| 6 | 6 | <p>6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 526 1316 627"> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,896千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>431,022</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>132,772</td> </tr> </table> | 受取手形 | 38,896千円 | 割引手形 | 431,022 | 支払手形 | 132,772 |
| 受取手形 | 38,896千円 | | | | | | | |
| 割引手形 | 431,022 | | | | | | | |
| 支払手形 | 132,772 | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------------|---------|--------|---------|-------|--------|-----|--|--------|--------|----------------|--------|-------|--------|---------------|---------|-----|----|----|-------|-------------|----------|---------------|--------|-----|-------|----|--------|--|-------|-----------|-------------|---------|--------|---------|-------|--------|-----|--|--------|--------|----------------|--------|-------|--------|---------------|---------|-----|-------|----|-------|-------------|---------|---------------|-------|-----|-------|----|--------|----|----|----|----|------|----|------------|-----------|--|-------|-----------|-------------|-----------|--------|---------|-------|--------|-----|--|--------|---------|----------------|--------|-------|---------|-------------|---------|---------------|---------|-----|-----|----|-------|-------------|----------|---------------|--------|-----|--------|----|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>291,803千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>803,657</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>161,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,679</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68,642</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,540</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,810</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>11,947千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,317</td></tr> </table> <p>4</p> | 運賃荷造費 | 291,803千円 | 従業員 給料手当 | 803,657 | 従業員賞与金 | 161,722 | 賞与引当金 | 25,679 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 68,642 | 役員退職 引当金繰入額 | 11,800 | 減価償却費 | 66,540 | 機械装置及び 運搬具 | 7,748千円 | その他 | 62 | 合計 | 7,810 | 建物及び 構築物 | 11,947千円 | 機械装置及び 運搬具 | 17,839 | その他 | 4,530 | 合計 | 34,317 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>302,267千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>757,551</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>178,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,609</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,725</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>15,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,246</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,060</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,200千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,556</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,857</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 桐生市</td> <td>142,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地 で、その後の経済情勢の変化お よび事業計画の変更等により、 現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価 も著しく下落しているため、減 損認識をしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産については事業部 門別にグルーピングし、賃貸資 産および遊休資産については個 別物件単位でグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価 額を使用し、不動産鑑定基準に 基づいて評価しております。</p> | 運賃荷造費 | 302,267千円 | 従業員 給料手当 | 757,551 | 従業員賞与金 | 178,399 | 賞与引当金 | 20,609 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 41,725 | 役員退職 引当金繰入額 | 15,426 | 減価償却費 | 63,246 | 機械装置及び 運搬具 | 2,052千円 | その他 | 1,008 | 合計 | 3,060 | 建物及び 構築物 | 5,200千円 | 機械装置及び 運搬具 | 4,100 | その他 | 9,556 | 合計 | 18,857 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休土地 | 土地 | 群馬県 桐生市 | 142,962千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>589,420千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,616,589</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>374,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,245</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,378</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>23,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,549</td></tr> <tr><td>開発試験 研究費</td><td>211,604</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,314</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>31,575千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>28,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,146</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103,684</td></tr> </table> <p>4</p> | 運賃荷造費 | 589,420千円 | 従業員 給料手当 | 1,616,589 | 従業員賞与金 | 374,725 | 賞与引当金 | 21,245 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 121,378 | 役員退職 引当金繰入額 | 23,600 | 減価償却費 | 133,549 | 開発試験 研究費 | 211,604 | 機械装置及び 運搬具 | 9,213千円 | その他 | 101 | 合計 | 9,314 | 建物及び 構築物 | 31,575千円 | 機械装置及び 運搬具 | 28,962 | その他 | 43,146 | 合計 | 103,684 |
| 運賃荷造費 | 291,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 給料手当 | 803,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与金 | 161,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 25,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 68,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 引当金繰入額 | 11,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 7,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び 構築物 | 11,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 17,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 302,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 給料手当 | 757,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与金 | 178,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 20,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 41,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 引当金繰入額 | 15,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 63,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 2,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び 構築物 | 5,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 4,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休土地 | 土地 | 群馬県 桐生市 | 142,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 589,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 給料手当 | 1,616,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与金 | 374,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 21,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 121,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職 引当金繰入額 | 23,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 133,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発試験 研究費 | 211,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 9,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び 構築物 | 31,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 28,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 103,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 40,985,017 | - | - | 40,985,017 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|--------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 1,154,612 | 72,617 | 432,349 | 794,880 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,521 | 3.00 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年8月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 161,567 | 4.00 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月20日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) |
| 現金及び 預金勘定 3,929,008千円 | 現金及び 預金勘定 3,895,036千円 | 現金及び 預金勘定 3,506,884千円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,552,711 | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,300,487 | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,210,676 |
| 現金及び 現金同等物 2,376,296 | 現金及び 現金同等物 2,594,549 | 現金及び 現金同等物 2,296,207 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|---|--|--|--|------|----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|--------|--|--|--|--|------|----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 205,940 | 146,204 | 59,736 | 機械装置及び運搬具 | 200,664 | 130,805 | 69,858 | 機械装置及び運搬具 | 245,611 | 164,442 | 81,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 385,002 | 225,646 | 159,355 | その他 | 324,576 | 113,558 | 211,018 | その他 | 394,633 | 242,715 | 151,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590,942 | 371,851 | 219,091 | 合計 | 525,240 | 244,364 | 280,876 | 合計 | 640,244 | 407,158 | 233,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,091</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,479</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 69,408千円 | 1年超 | 149,683 | 合計 | 219,091 | 支払リース料 | 42,479千円 | 減価償却費相当額 | 42,479 | <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,876</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,884</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | 1年以内 | 82,814千円 | 1年超 | 198,062 | 合計 | 280,876 | 支払リース料 | 43,884千円 | 減価償却費相当額 | 43,884 | <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,086</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,788</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年以内 | 71,598千円 | 1年超 | 161,487 | 合計 | 233,086 | 支払リース料 | 82,788千円 | 減価償却費相当額 | 82,788 |
| 1年以内 | 69,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 149,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 219,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 42,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 42,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 82,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 198,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 280,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 43,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 43,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 71,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 161,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 82,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 82,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結会計期間 (平成17年6月30日) | | |
|---------|--------------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| (1) 株式 | 310,826 | 517,726 | 206,900 |
| (2) 債券 | 5,000 | 5,008 | 8 |
| 合計 | 315,826 | 522,734 | 206,908 |

2 時価評価されていない有価証券

| 主な内容 | 中間連結会計期間 (平成17年6月30日) |
|---------|--------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 非上場株式 | 10,660 |
| 合計 | 10,660 |

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結会計期間 (平成18年6月30日) | | |
|---------|--------------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| (1) 株式 | 319,359 | 587,892 | 268,532 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 319,359 | 587,892 | 268,532 |

2 時価評価されていない有価証券

| 主な内容 | 中間連結会計期間 (平成18年6月30日) |
|---------|--------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 非上場株式 | 10,135 |
| 合計 | 10,135 |

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

| 区分 | 連結会計年度 (平成17年12月31日) | | |
|---------|-------------------------|--------------------|------------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| (1) 株式 | 245,227 | 556,534 | 311,307 |
| (2) 債券 | | | |
| 合計 | 245,227 | 556,534 | 311,307 |

2 時価評価されていない有価証券

| 主な内容 | 連結会計年度 (平成17年12月31日) |
|---------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 10,210 |
| 合計 | 10,210 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

| | ファスナー (千円) | 産機(千円) | 制御他(千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,629,828 | 3,728,250 | 1,278,964 | 15,637,043 | - | 15,637,043 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,629,828 | 3,728,250 | 1,278,964 | 15,637,043 | - | 15,637,043 |
| 営業費用 | 9,444,939 | 2,987,558 | 1,100,749 | 13,533,247 | 594,919 | 14,128,166 |
| 営業利益 | 1,184,888 | 740,692 | 178,214 | 2,103,795 | (594,919) | 1,508,876 |

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | ファスナー (千円) | 産機(千円) | 制御他(千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,182,463 | 4,692,990 | 1,294,304 | 17,169,758 | - | 17,169,758 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,182,463 | 4,692,990 | 1,294,304 | 17,169,758 | - | 17,169,758 |
| 営業費用 | 9,932,468 | 3,476,381 | 1,079,830 | 14,488,681 | 570,128 | 15,058,809 |
| 営業利益 | 1,249,994 | 1,216,608 | 214,473 | 2,681,077 | (570,128) | 2,110,948 |

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

| | ファスナー (千円) | 産機(千円) | 制御他(千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 22,585,654 | 7,868,744 | 2,476,207 | 32,930,607 | - | 32,930,607 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 22,585,654 | 7,868,744 | 2,476,207 | 32,930,607 | - | 32,930,607 |
| 営業費用 | 20,134,077 | 6,302,616 | 2,151,228 | 28,587,922 | 1,211,178 | 29,799,100 |
| 営業利益 | 2,451,577 | 1,566,127 | 324,978 | 4,342,684 | (1,211,178) | 3,131,506 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、前中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間の産機部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

また、前連結会計年度の産機部門においては、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,167,197 | 2,065,459 | 404,386 | 15,637,043 | | 15,637,043 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 494,810 | 163,782 | | 658,592 | (658,592) | |
| 計 | 13,662,007 | 2,229,241 | 404,386 | 16,295,636 | (658,592) | 15,637,043 |
| 営業費用 | 11,649,338 | 2,159,755 | 383,677 | 14,192,771 | (64,604) | 14,128,166 |
| 営業利益 | 2,012,669 | 69,486 | 20,709 | 2,102,864 | (593,988) | 1,508,876 |

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,091,684 | 2,545,666 | 532,407 | 17,169,758 | - | 17,169,758 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 531,700 | 143,803 | - | 675,504 | (675,504) | - |
| 計 | 14,623,385 | 2,689,470 | 532,407 | 17,845,262 | (675,504) | 17,169,758 |
| 営業費用 | 12,149,126 | 2,490,367 | 513,127 | 15,152,620 | (93,810) | 15,058,809 |
| 営業利益 | 2,474,259 | 199,103 | 19,279 | 2,692,642 | (581,693) | 2,110,948 |

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計(千円) | 消去または 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,946,769 | 4,865,089 | 1,118,748 | 32,930,607 | - | 32,930,607 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,144,676 | 289,102 | - | 1,433,778 | (1,433,778) | - |
| 計 | 28,091,445 | 5,154,191 | 1,118,748 | 34,364,385 | (1,433,778) | 32,930,607 |
| 営業費用 | 24,193,695 | 4,831,440 | 997,447 | 30,022,583 | (223,482) | 29,799,100 |
| 営業利益 | 3,897,749 | 322,751 | 121,300 | 4,341,801 | (1,210,295) | 3,131,506 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域 米国他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、前中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間の日本部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

また、前連結会計年度の日本部門においては、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,356,955 | 528,157 | 2,885,112 |
| 連結売上高(千円) | | | 15,637,043 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.1 | 3.4 | 18.5 |

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 2,992,781 | 587,699 | 3,580,481 |
| 連結売上高(千円) | | | 17,169,758 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.4 | 3.5 | 20.9 |

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高(千円) | 5,376,057 | 1,356,742 | 6,732,799 |
| 連結売上高(千円) | | | 32,930,607 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.3 | 4.1 | 20.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ
 (2) その他の地域 米国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 258.26円 | 1株当たり純資産額 | 307.85円 | 1株当たり純資産額 | 278.97円 |
| 1株当たり中間純利益 | 19.71円 | 1株当たり中間純利益 | 27.46円 | 1株当たり当期純利益 | 41.17円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | | 13,695,099 | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 12,372,705 | |
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円) | | 1,322,394 | |
| (うち少数株主持分)(千円) | | (1,322,394) | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | | 40,985,017 | |
| 普通株式の自己株式数(株) | | 794,880 | |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株) | | 40,190,137 | |

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|----------------------|--|--|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 798,425 | 1,103,226 | 1,696,834 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | 30,312 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | () | () | (30,312) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 798,425 | 1,103,226 | 1,666,521 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 40,507,776 | 40,182,022 | 40,482,885 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,312,428 | | 1,814,799 | | 1,354,822 | |
| 2 受取手形 | 6 | 4,224,837 | | 5,887,429 | | 4,547,264 | |
| 3 売掛金 | | 3,313,180 | | 2,789,633 | | 3,188,380 | |
| 4 たな卸資産 | | 3,604,701 | | 3,210,555 | | 3,303,678 | |
| 5 未収入金 | | 320,472 | | 739,616 | | 461,826 | |
| 6 繰延税金資産 | | 101,338 | | 111,056 | | 105,404 | |
| 7 その他 | | 35,397 | | 37,162 | | 79,359 | |
| 8 貸倒引当金 | | 7,000 | | 9,000 | | 7,000 | |
| 流動資産合計 | | 13,905,356 | 60.4 | 14,581,254 | 60.9 | 13,033,737 | 58.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 2,009,997 | | 1,959,939 | | 2,040,174 | |
| (2) 機械装置 | 2 | 988,601 | | 1,211,373 | | 1,006,093 | |
| (3) 土地 | 2 | 3,497,721 | | 3,478,628 | | 3,497,121 | |
| (4) その他 | | 451,980 | | 428,998 | | 468,298 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,948,300 | | 7,078,940 | | 7,011,687 | |
| 2 無形固定資産 | | 19,972 | | 23,380 | | 22,843 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,183,332 | | 1,278,313 | | 1,247,378 | |
| (2) 長期貸付金 | | 450 | | 114 | | 198 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 817,388 | | 827,945 | | 866,282 | |
| (4) その他 | | 157,849 | | 163,937 | | 162,496 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 3,000 | | 1,000 | | 3,000 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,156,021 | | 2,269,310 | | 2,273,356 | |
| 固定資産合計 | | 9,124,294 | 39.6 | 9,371,631 | 39.1 | 9,307,886 | 41.7 |
| 資産合計 | | 23,029,650 | 100.0 | 23,952,885 | 100.0 | 22,341,623 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年 6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年 6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 5 6 | 3,184,231 | | 1,467,660 | | 1,324,609 | |
| 2 買掛金 | | 1,363,096 | | 1,218,437 | | 1,122,468 | |
| 3 短期借入金 | | 1,780,000 | | 1,619,000 | | 1,699,000 | |
| 4 1年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 381,200 | | 495,500 | | 335,000 | |
| 5 未払金 | 5 | | | 2,204,419 | | 1,874,086 | |
| 6 未払費用 | | 857,604 | | 844,502 | | 287,116 | |
| 7 未払法人税等 | | 377,385 | | 595,049 | | 399,957 | |
| 8 未払消費税等 | | 53,102 | | 66,709 | | 64,566 | |
| 9 賞与引当金 | | 104,000 | | 89,000 | | 89,000 | |
| 10 その他 | | 418,032 | | 316,343 | | 365,815 | |
| 流動負債合計 | | 8,518,653 | 37.0 | 8,916,622 | 37.2 | 7,561,619 | 33.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 1,745,500 | | 1,250,000 | | 1,578,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,801,010 | | 1,704,176 | | 1,899,413 | |
| 3 役員退職引当金 | | 86,600 | | 104,050 | | 98,400 | |
| 4 債務保証損失引当金 | | 1,130,000 | | 1,130,000 | | 1,130,000 | |
| 5 その他 | | 115,313 | | 117,589 | | 118,006 | |
| 固定負債合計 | | 4,878,424 | 21.2 | 4,305,815 | 18.0 | 4,823,819 | 21.6 |
| 負債合計 | | 13,397,077 | 58.2 | 13,222,438 | 55.2 | 12,385,439 | 55.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 880,645 | | | | 880,645 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 1,903,643 | | | | 1,903,643 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,784,288 | 12.1 | | | 2,784,288 | 12.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | 145,000 | | | | 145,000 | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 359,751 | | | | 359,751 | |
| 別途積立金 | | 1,980,000 | | | | 1,980,000 | |
| 2 中間(当期)未処分 利益 | | 784,692 | | | | 1,164,924 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,269,443 | 14.2 | | | 3,649,676 | 16.3 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| 自己株式 | | 53,969 | 0.2 | | | 151,950 | 0.7 |
| 資本合計 | | 9,632,573 | 41.8 | | | 9,956,184 | 44.6 |
| 負債及び資本合計 | | 23,029,650 | 100.0 | | | 22,341,623 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 3,522,580 | 14.7 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 880,645 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 1,903,643 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,784,288 | 11.6 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | | | 145,000 | | | |
| 買替資産圧縮 積立金 | | | | 356,525 | | | |
| 別途積立金 | | | | 2,800,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,162,237 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 4,463,762 | 18.7 | | |
| 4 自己株式 | | | | 167,017 | 0.7 | | |
| 株主資本合計 | | | | 10,603,613 | 44.3 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 126,833 | 0.5 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 126,833 | 0.5 | | |
| 純資産合計 | | | | 10,730,446 | 44.8 | | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 23,952,885 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 10,699,457 | 100.0 | 11,552,110 | 100.0 | 21,514,569 | 100.0 |
| 売上原価 | | 8,204,727 | 76.7 | 8,704,482 | 75.3 | 16,743,991 | 77.8 |
| 売上総利益 | | 2,494,729 | 23.3 | 2,847,627 | 24.7 | 4,770,577 | 22.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,492,244 | 13.9 | 1,441,221 | 12.5 | 2,972,301 | 13.8 |
| 営業利益 | | 1,002,485 | 9.4 | 1,406,406 | 12.2 | 1,798,276 | 8.4 |
| 営業外収益 | 1 | 224,017 | 2.0 | 269,170 | 2.3 | 305,699 | 1.4 |
| 営業外費用 | 2 | 55,957 | 0.5 | 40,317 | 0.3 | 94,777 | 0.4 |
| 経常利益 | | 1,170,545 | 10.9 | 1,635,259 | 14.2 | 2,009,198 | 9.4 |
| 特別利益 | 3 | 13,935 | 0.1 | 1,606 | 0.0 | 13,976 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | 28,681 | 0.2 | 17,182 | 0.2 | 41,847 | 0.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,155,798 | 10.8 | 1,619,683 | 14.0 | 1,981,328 | 9.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 376,644 | | 609,742 | | 781,112 | |
| 法人税等調整額 | | 110,920 | 4.6 | 49,607 | 5.7 | 29,691 | 3.8 |
| 中間(当期)純利益 | | 668,233 | 6.2 | 960,333 | 8.3 | 1,170,524 | 5.4 |
| 前期繰越利益 | | 116,458 | | | | 116,458 | |
| 中間配当額 | | | | | | 122,058 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 784,692 | | | | 1,164,924 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 株主資本 | | |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,522,580 | 880,645 | 1,903,643 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 役員賞与の支給 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 買替資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | - | - | - |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 3,522,580 | 880,645 | 1,903,643 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 配当準備積立金 | 買替資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 145,000 | 359,751 | 1,980,000 | 1,164,924 | 151,950 | 9,804,593 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 121,246 | | 121,246 |
| 役員賞与の支給 | | | | 25,000 | | 25,000 |
| 中間純利益 | | | | 960,333 | | 960,333 |
| 自己株式の取得 | | | | | 15,066 | 15,066 |
| 買替資産圧縮積立金の取崩 | | 3,226 | | 3,226 | | - |
| 別途積立金の積立 | | | 820,000 | 820,000 | | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | - | 3,226 | 820,000 | 2,686 | 15,066 | 799,019 |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 145,000 | 356,525 | 2,800,000 | 1,162,237 | 167,017 | 10,603,613 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 151,591 | 151,591 | 9,956,184 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 121,246 |
| 役員賞与の支給 | | | 25,000 |
| 中間純利益 | | | 960,333 |
| 自己株式の取得 | | | 15,066 |
| 買替資産圧縮積立金の取崩 | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 24,757 | 24,757 | 24,757 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 24,757 | 24,757 | 774,261 |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 126,833 | 126,833 | 10,730,446 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------|----|-------|-------|-----|--------|-------|-----|----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|--------|-------|-----|----|-----|-----|---------|-------|-----|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="89 344 483 725"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 7年～50年 機械装置... 7年～13年</p> <p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> | 区分 | 評価方法 | 評価基準 | 製品 | ファスナー | 移動平均法 | 原価法 | 制御システム | 移動平均法 | 原価法 | 産機 | 個別法 | 原価法 | 仕掛品 | ファスナー | 先入先出法 | 原価法 | 制御システム | 先入先出法 | 原価法 | 産機 | 個別法 | 原価法 | 原材料・貯蔵品 | 移動平均法 | 原価法 | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> |
| 区分 | 評価方法 | 評価基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品 | ファスナー | 移動平均法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 制御システム | 移動平均法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 産機 | 個別法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | ファスナー | 先入先出法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 制御システム | 先入先出法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 産機 | 個別法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法 | 原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | |
|---|---|---|----------|--------|---|--|
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="140 763 480 831"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金の利息 | | | | | |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していましたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更しております。この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,730,446千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(売上計上基準) 従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していましたが、当事業年度より「検収基準」に変更しております。この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> |
|--|--|
| | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」の額は、155,511千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|--------|---------|-----|-------------------------|-------------------------|-----|-------------------------------|-----------------------|-----|---|---------------------|-----|-----------|--------|-----|----------------|-------|-----|----|-----------|--|--|-----|--------|----|--------|---------|-----|-------------------------|-------------------------|-----|-------------------------------|----------------------|-----|---|---------------------|-----|-----------|--------|-----|----------------|-------|-----|----|-----------|--|--|-----|--------|----|--------|---------|-----|-------------------------|-------------------------|-----|-------------------------------|-----------------------|-----|---|---------------------|-----|-----------|--------|-----|--------------------------------|----------------------|-----|----------------|-------|-----|----|-----------|--|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,171千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,638,200千円(1年以内返済予定額258,200千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,146,060 (ハ)機械装置 196,478 (ニ)投資有価証券 281,245</p> <p>合計 2,982,638 (うち工場財団担保1,810,746千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,250千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,380,000千円(1年以内返済予定額210,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,065,958 (ハ)機械装置 172,569 (ニ)投資有価証券 308,316</p> <p>合計 2,905,696 (うち工場財団担保1,721,832千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,035,147千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,486,000千円(1年以内返済予定額212,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,104,644 (ハ)機械装置 182,509 (ニ)投資有価証券 339,570</p> <p>合計 2,985,575 (うち工場財団担保1,763,160千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>874,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>355,488 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>146,550 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>58,628 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>61,812</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>5,212</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 金額(千円) | 種類 | 和光株式会社 | 874,000 | 借入金 | PT.NITTO ALAM INDONESIA | 355,488 (うちUS\$240万) | 借入金 | VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 146,550 (US\$250万) | 借入金 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 58,628 (US\$53万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 61,812 | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 5,212 | 借入金 | 合計 | 1,501,690 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>678,454</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>306,576 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>31,336 (US\$140万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>51,858 (US\$45万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>68,860</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>2,931</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 金額(千円) | 種類 | 和光株式会社 | 678,454 | 借入金 | PT.NITTO ALAM INDONESIA | 306,576 (うちUS\$240万) | 借入金 | VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 31,336 (US\$140万) | 借入金 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 51,858 (US\$45万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 68,860 | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 2,931 | 借入金 | 合計 | 1,140,015 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>670,736</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>343,368 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>165,175 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>62,577 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>57,830</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>14,350 (Baht500万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>4,078</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 金額(千円) | 種類 | 和光株式会社 | 670,736 | 借入金 | PT.NITTO ALAM INDONESIA | 343,368 (うちUS\$240万) | 借入金 | VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 165,175 (US\$250万) | 借入金 | MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 62,577 (US\$53万) | 借入金 | 協同組合日東協力会 | 57,830 | 借入金 | NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. | 14,350 (Baht500万) | 借入金 | 従業員に対する銀行の住宅融資 | 4,078 | 借入金 | 合計 | 1,318,114 | |
| 会社名 | 金額(千円) | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和光株式会社 | 874,000 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PT.NITTO ALAM INDONESIA | 355,488 (うちUS\$240万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 146,550 (US\$250万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 58,628 (US\$53万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 61,812 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 5,212 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,501,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額(千円) | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和光株式会社 | 678,454 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PT.NITTO ALAM INDONESIA | 306,576 (うちUS\$240万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 31,336 (US\$140万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 51,858 (US\$45万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 68,860 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 2,931 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,140,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額(千円) | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和光株式会社 | 670,736 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PT.NITTO ALAM INDONESIA | 343,368 (うちUS\$240万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. | 165,175 (US\$250万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. | 62,577 (US\$53万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協同組合日東協力会 | 57,830 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. | 14,350 (Baht500万) | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員に対する銀行の住宅融資 | 4,078 | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,318,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,150,080千円</p> <p>5</p> | <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 千円</p> <p>5 支払手形、未払金の残高の変動 従来、買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前事業年度下期からファクタリング方式で決済しております。 これにより、支払手形残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。 なお、この決済方法の変動により当中間会計期間末においては、従来の支払方法による場合に比べ、支払手形が2,071,709千円減少し、未払金と同額増加しております。</p> | <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,100,750千円</p> <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 前事業年度末 (平成17年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|---|
| 6 | 6 | 6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 22,589千円 割引手形 345,501 支払手形 125,761 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,486千円 受取配当金 141,865 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,638千円 3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 2,715千円 貸倒引当金戻入額 11,219 4 特別損失のうち主なもの 機械装置除却損 17,161千円 建物除却損 8,417 工具器具備品除却損 2,584 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 154,470千円 (ロ)無形固定資産 614 計 155,085 | 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,431千円 受取配当金 140,515 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 29,754千円 3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 1,606千円 4 特別損失のうち主なもの 機械装置除却損 2,794千円 建物売却損 5,200 土地売却損 8,576 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 165,238千円 (ロ)無形固定資産 1,027 計 166,265 | 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,213千円 受取配当金 145,406 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 74,695千円 3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 2,756千円 貸倒引当金戻入額 11,219 4 特別損失のうち主なもの 建物除却損 9,124千円 機械装置除却損 23,861 工具器具備品除却損 7,128 土地売却損 601 機械装置売却損 1,057 5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 331,787千円 (ロ)無形固定資産 1,514 計 333,301 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 569,624 | 21,214 | - | 590,838 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|------|---------|---------|--------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|--------|--------|--------|-----|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|--------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>108,066</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,593</td> <td>194,162</td> <td>108,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,614</td> <td>302,228</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 130,021 | 108,066 | 21,955 | その他 | 302,593 | 194,162 | 108,430 | 合計 | 432,614 | 302,228 | 130,385 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,277</td> <td>69,481</td> <td>11,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,022</td> <td>94,826</td> <td>180,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,300</td> <td>164,307</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 81,277 | 69,481 | 11,795 | その他 | 275,022 | 94,826 | 180,196 | 合計 | 356,300 | 164,307 | 191,992 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>113,145</td> <td>16,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,690</td> <td>215,922</td> <td>125,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,711</td> <td>329,068</td> <td>142,642</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 130,021 | 113,145 | 16,875 | その他 | 341,690 | 215,922 | 125,767 | 合計 | 471,711 | 329,068 | 142,642 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 130,021 | 108,066 | 21,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 302,593 | 194,162 | 108,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 432,614 | 302,228 | 130,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 81,277 | 69,481 | 11,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 275,022 | 94,826 | 180,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 356,300 | 164,307 | 191,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 130,021 | 113,145 | 16,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 341,690 | 215,922 | 125,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 471,711 | 329,068 | 142,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 43,821千円 1年超 86,564 合計 130,385 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56,591千円 1年超 135,401 合計 191,992 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44,799千円 1年超 97,843 合計 142,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,714千円 減価償却費相当額 30,714 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,605千円 減価償却費相当額 29,605 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,554千円 減価償却費相当額 57,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 5 減損損失について 減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月18日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 161,576千円

1株当たりの金額 4円

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年9月20日

(注) 平成18年6月30日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年1月10日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日 | 平成18年2月10日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日 | 平成18年3月10日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第100期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月30日 | 平成18年4月10日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 申畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 申畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。